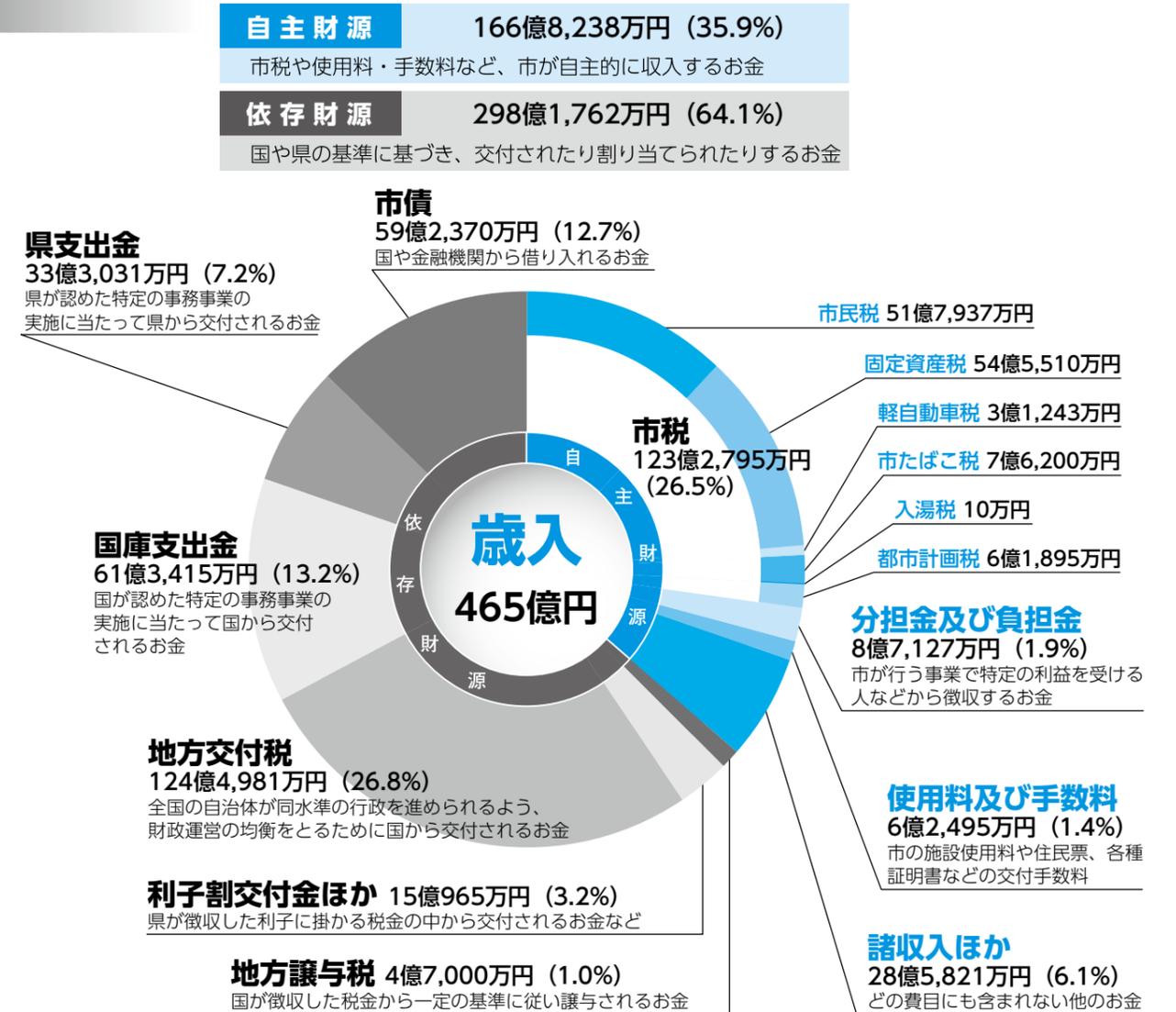
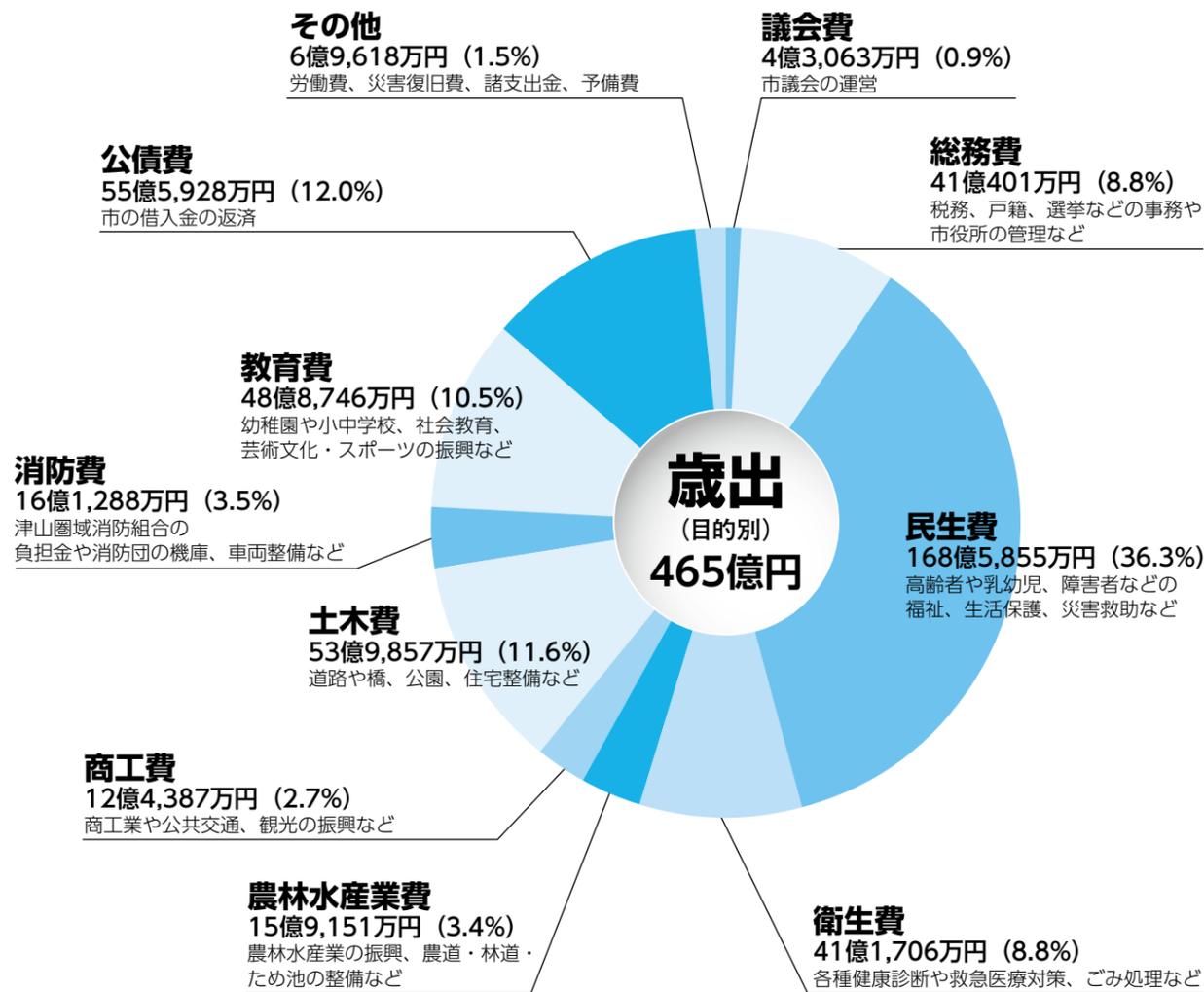


# 平成27年度当初予算の

# 概要をお知らせします

## 一般会計当初予算

閏財政課（市役所6階） ☎32-2020



区分	予算額	構成比
人件費	73億9,538万円	15.9%
物件費	54億5,367万円	11.7%
維持補修費	2億4,747万円	0.5%
扶助費	102億1,982万円	22.0%
補助費等	59億 739万円	12.7%
普通建設事業費	56億3,175万円	12.1%
公債費	55億5,712万円	12.0%
繰出金	53億3,006万円	11.5%
その他	7億5,734万円	1.6%
歳出合計	465億円	100.0%

**歳出のポイント (性質別)**

- 扶助費は、障害者訓練等給付費の増などにより3億6千万円(3・6%)の増
- 人件費は、定年退職者数の増による退職手当の増などから7千万円(0・9%)の増
- 公債費は、市債償還の減により1億7千万円(3・0%)の減
- 普通建設事業費は、ときわ園建設事業の終了などから、1億3千万円(2・3%)の減

**歳入のポイント**

- 市税は、土地・家屋の評価替えによる固定資産税の減などにより2億5千万円(2・0%)の減
- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、合併特例期間終了による縮減が始まったことから1億4千万円(2・3%)の減
- 国庫支出金は、臨時福祉給付金の減などにより2億5千万円(3・9%)の減
- 市債(市の借入金)は、保育所移転建設事業などにより3億9千万円(7・1%)の増

平成27年度当初予算は、国の経済対策・地域住民生活等緊急支援事業と連動して、地方創生「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」に積極的に取り組むため、平成26年度補正予算(第7次)と一体的に編成されています。

また、市税や地方交付税が減少するなど、厳しい財政状況ですが、行財政改革の推進による事務事業の見直しや選択と集中による予算編成を行うことで、総合計画の主要事業や成長戦略事業を積極的に計上しています。

### 当初予算の特徴